

平成 27 年 7 月 9 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 大塚 委利

決 算 公 告

第 10 期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	2P
損 益 計 算 書	3P
個 別 注 記 表	4~7P

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	72,002	流動負債	45,866
現金及び預金	20,361	営業未払金	24,208
受取手形	3,343	未払金	7,524
営業未収金	30,246	未払費用	7,076
貯蔵品	305	未払法人税等	844
短期貸付金	13,236	未払消費税等	3,487
未収入金	609	その他流動負債	2,725
繰延税金資産	2,569	固定負債	38,036
その他流動資産	1,439	退職給付引当金	36,777
貸倒引当金	△ 107	役員退職慰労引当金	226
固定資産	154,156	資産除去債務	1,032
有形固定資産	141,634		
建物	43,637	負債合計	83,902
構築物	2,242	(純資産の部)	
機械装置	2,474	株主資本	142,255
車両運搬具	7,298	資本金	100
工具器具備品	789	資本剰余金	132,830
土地	79,877	資本準備金	130,000
建設仮勘定	5,313	その他資本剰余金	2,830
無形固定資産	2,638	利益剰余金	9,325
借地権	393	その他利益剰余金	9,325
ソフトウェア	2,050	別途積立金	1,300
その他無形固定資産	194	繰越利益剰余金	8,025
投資その他の資産	9,883	評価・換算差額等	1
投資有価証券	12	その他有価証券評価差額金	1
長期貸付金	31		
繰延税金資産	9,219	純資産合計	142,257
その他投資	620	負債・純資産合計	226,159
資産合計	226,159		

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		256,971
営業原価		245,008
営業総利益		11,962
販売費及び一般管理費		3,560
営業利益		8,402
営業外収益		
受取利息	9	
その他収益	687	697
営業外費用		
支払利息	8	8
経常利益		9,091
特別利益		
固定資産売却益	125	125
特別損失		
固定資産処分損	228	228
税引前当期純利益		8,989
法人税、住民税及び事業税	2,941	
法人税等調整額	206	3,147
当期純利益		5,841

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具（リース資産を除く） 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首の利益剰余金並びに当事業年度の損益に与える影響はありません。

7. 追加情報

減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更

平成 26 年 4 月 1 日に本州島内の当社他 3 社による会社分割等の組織再編を行うなど、最適な全国ネットワークの構築を推進しております。このような環境のなか、今後の全国ネットワークの維持・拡充のための事業所等への投資意思決定の戦略変化から、平成 26 年 4 月 7 日開催のセイノーホールディングス株式会社取締役会で輸送事業の投資戦略や損益管理を輸送事業全体で行うことを意思決定したことに伴い、減損会計のグルーピングも事業所毎にグルーピングを行う方法から、輸送事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。

これにより従来の方によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は、181 百万円多く計上されております。

なお、輸送事業以外のグルーピングは従来と同様の方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,235 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	398 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	153,783 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	742 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	41,106 百万円
未認識過去勤務費用	17 百万円
未認識数理計算上の差異	4,346 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	41 百万円
営業費用	233 百万円
営業取引以外の取引高	3 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	12,894 百万円
未払事業税	173 百万円
未払賞与	1,946 百万円
減損損失	7,130 百万円
資産除去債務	362 百万円
その他	<u>934 百万円</u>
繰延税金資産 小計	23,440 百万円
評価性引当額	<u>△ 7,372 百万円</u>
繰延税金資産 合計	16,067 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	4,194 百万円
資産除去債務	83 百万円
その他	<u>0 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>4,278 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>11,789 百万円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	19,362 3	短期貸付金 -	13,220 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等 (単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,220 122	未払金 未収入金	517 27
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	7,422 151	未払金 -	1,431 -
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	18,962	未払金	12,382
	東海西濃運輸(株)	なし	会社分割	会社分割 分割資産合計 分割負債合計	2,663 351	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。
5. 当社を吸収分割会社、東海西濃運輸(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割であり、親会社の方針に基づきエリア再編を行ったものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 71,128,505円94銭
2. 1株当たり当期純利益 2,920,652円50銭